



# 沖縄県那覇市国際通りにおける中心商店街の構造変化

横山, 哲朗

---

(Citation)

兵庫地理, 51:30-38

(Issue Date)

2006-03-31

(Resource Type)

journal article

(Version)

Version of Record

(URL)

<https://hdl.handle.net/20.500.14094/90002453>



# 沖縄県那覇市国際通りにおける中心商店街の構造変化

横山 哲朗

## 1. はじめに

現代日本の地域社会において、特に地域経済の分野では、経済のグローバル化を背景とした地域社会・経済の空洞化、郊外型の大規模小売店の進出による中心商店街の衰退、いわゆるシャッター通りの出現が大きな問題となっている。この問題は地方政治の舞台でも具体的な課題として扱われ、大型店の出店を広域的に調整するため、売り場面積6000㎡以上の大型店に対して県への届出と市町村への説明を義務付けた福島県商業まちづくり推進条例の成立（2005年10月）や<sup>1)</sup>、長崎県佐世保市長がイオン九州から出されていた大規模小売店進出予定地の農用地からの除外申請を、交通混雑による救急車両出動への影響等を理由として却下するなど<sup>2)</sup>、大規模小売店の出店規制が地方政治の具体的な争点になりつつある。こうした大規模小売店に対する規制の動きとともに、個々の中心商店街をいかに活性化させるかが多くの地域・自治体の課題となり、商店組合などを中心に様々な取り組みが行われている。それらの取り組みを成功させる前提として、個々の商店街が直面している構造変化に対する認識を確かなものとする必要がある。

こうした文脈において、沖縄県那覇市の中心商店街である国際通りは、衰退の懸念がありつつも、踏みとどまっている事例として位置づけられよう。本論文では、この那覇市国際通りに近年見られる2つの構造的変化—地元資本の複数店舗展開・全国系資本の進出—とその背景を明らかにするとともに、今後の振興策のあり方を検討することを目的としている。国際通りの構造変化に関する先行研究としては山本（2002）がある。山本は国際通

りの3つの商店街振興組合を分析単位として、路線分布価・歩行者交通量・業種構成それぞれの変化から、1990年代の国際通りの構造変化を、①国際通り全体の中心性の低下、②国際通り内部における中央通りの中心性の低下、③中央通りにおける観光客向け店舗の増加、の3点にわたって指摘した。本論では、2000年以降も対象に含め、地元資本と全国系資本の動向を明らかにすることで山本（2002）との差別化を図っている。

## 2. 那覇市と国際通りの概要

那覇市は沖縄県本島南部西岸に位置する面積38.98平方キロメートル、人口315,597人（2006年1月末）の地方都市である。人口は1950年代初期まで10万人台であったが、市町村合併と自然増・社会増によって70年代中期まで急速に増加し、80年代に現在の人口規模に至ったのちはほぼ横ばいとなり、安定的に推移している。沖縄県の県庁所在地である那覇市には、多くの県内企業の本社、県外企業の支社が立地し、また空港、港湾を擁する県内外の交通の結節点でもあり、名実ともに沖縄県の中心都市である。

この那覇市における中心商店街の状況について述べる。那覇市は1999年に「那覇市中心市街地活性化基本計画」を策定している。同計画では中心市街地を、「壺川等の業務地区を含む国道58号・329号バイパス・330号及び主要地方道那覇北中城線（又吉通り）に囲まれた範囲」としている。この中心市街地として指定された地域の面積は328.7haにおよび、那覇市全体3,862.5haの約8.5%を占める。人口は計画の時点で36,499人（1998年）であり、那覇市全体の12.2%を占めている。店舗数で

は2,123店舗で那覇市全体（5,869店舗）の36.2%を占める。

一方で中心市街地の定住人口は減少傾向にあり、1985年度には那覇市全体の約15%を占めていたが、1998年度では12.2%にまで低下するなど、都心部での人口流出が続いている。同地域内における年間販売額は1979年に那覇市全体の60.8%を占めていたが、1994年度には34.6%まで低下し、中心商店街の中心性が失われつつあるのが現状である。

国際通りは同地域の中心に位置し、国際通りから平和通り・沖縄通りなど那覇市を代表する商店街が分岐している。国際通りの南西端は沖縄県庁・那覇市役所、ゆいレール（沖縄都市モノレール）県庁前駅に隣接しており、県庁前交差点から北東方向へ約1.6キロ、安里交差点までが国際通りと呼ばれている。一日の歩行者は最大1万8千人であり、そのうち「六割が観光客で、地元客は四割」<sup>3)</sup>である。通過するバスは1日あたりのべ2万台であり、慢性的な交通渋滞となっている。

国際通りは第2次世界大戦後に廃墟の中から形成された商店街であり、1952年にはアメリカの新聞記者から「奇跡の1マイル」と評され<sup>4)</sup>、沖縄の戦災復興のシンボルともなった。かつては、沖縄一の繁華街であり、複数の百貨店・映画館が立地し、買いまわり品の買出し・娯楽の中心であった。近年は上述の中心市街地活性化計画に見られるように、自動車交通に依存した郊外型の店舗の増加に従って中心市街地の比重が低下し、国際通りも買回り品を中心とした商店構成から、観光客を対象とした土産物店が商店街の中心となっている。第1表に見られるように、1990年代後半には従来の国際通りのシンボルであった百貨店山形屋・国際ショッピングセンターが閉館し、映画館も一時0になるなど、象徴的な商業施設・娯楽施設の閉鎖が相次ぐ一方で、それらの跡地に対しては新たな投資も行われ、

1999年8月	百貨店「山形屋」閉店 ファッションビル「マキシー」閉店
2000年1月	国際ショッピングセンター閉店
2001年9月	シネアルテ閉館
2002年9月	国映館閉館・グランドオリオン休館
2003年10月	旧マキシーが「COM-D」として開店
2004年11月	国際ショッピングセンター跡地にてんぷす那覇オープン
2005年1月	D F S ギャラリーア沖縄開店（那覇新都心）
2005年4月	桜坂シネコン琉映閉館
2005年7月	桜坂劇場開館（旧桜坂シネコン琉映）
2006年6月	山形屋跡地にJ A L シティ那覇（ホテル） オープン予定

第1表 国際通り年表

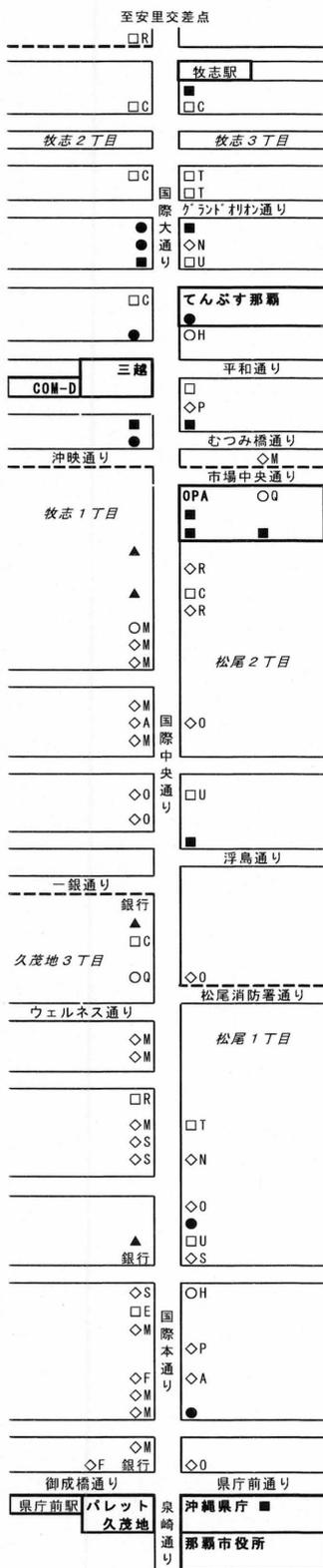
施設・店舗が更新されており、構造転換の真っ最中である。その過程で目立つのが後述する地元資本の複数店舗展開と全国系資本の進出である。

なお前述したように一般的には県庁前交差点から安里交差点までが国際通りと呼ばれ、また国際通り商店街振興組合連合会もその範囲で組織されているが、ゆいレール安里駅以北は中心商店街としての性格が薄まるため、本論では、県庁前交差点からゆいレール安里駅周辺までを対象としている。その範囲は南西から国際本通り商店街・国際中央通り商店街・国際大通り商店街と呼ばれている。1995年の資料では商店街に所属する店舗数はそれぞれ75店舗、114店舗、145店舗、計334店舗となっている<sup>5)</sup>。

	平日			休日		
	2003年	1999年	1996年	2003年	1999年	1996年
本通り	18172	13535	14515	17386	16633	17029
中央通り	13858	10231	13826	15863	15705	20554
大通り	10174	12429	12313	11483	13747	16884
天候	曇一時雨	晴れ	曇り	曇り	晴一時曇	曇一時雨

第2表 国際通りの歩行者数

単位) 人  
出所) 那覇市（2004）



第1図 国際通り店舗分布図

### 3. 国際通りの変化1—地元資本の複数店舗・複数業態展開

近年の国際通りの変化の第一は、沖縄県内において経営を行っている資本が、国際通りに複数の店舗を出店するようになったことである（以下沖縄複数店舗資本と称す）。その数は2005年12月の時点で17資本60店舗に及ぶ。その内実をまず営業内容から見てみる。第3表はその営業分野ごとの企業数・業態数・店舗数である。土産品販売が30店舗と半数強を占めるのが目に付く。また飲食店・その他小売の中にも、沖縄イメージを前面に打ち出した店舗が含まれるため、こうした店舗の多くは主として観光客をターゲットにしているといつてよい。土産品店のうちさらに半数は、泡盛や民芸品販売に特化した店舗であり、従来の土産品店、つまり観光バスが乗り付けるような、比較的売り場面積が広く、必ずしも沖縄県産品でないものを販売する店舗とは一線を画した内容となっている。

次に沖縄複数店舗資本の出店規模を見てみよう。第4表は複数店舗を展開している企業数を店舗数規模別にカウントしたものである。半数は複数店舗といっても二店舗を出しているだけであるが、一方で6社が3店舗から6店舗を出店しており、さらに1社は4業態で12店舗を出店している。ここからは小規模小売店・飲食店の中でも集中が始まりつつある様子が伺える。

店舗内容	企業数	業態数	店舗数
土産	8	12	30
うち泡盛	(2)	(2)	(6)
工芸	(1)	(1)	(3)
菓子	(3)	(4)	(6)
飲食店	6	9	13
その他小売	5	6	17

第3表 沖縄複数店舗資本の営業分野別企業数・店舗数

出所) フィールドワークおよび各店舗のウェブサイト等による

店舗数	企業数
2	10
3～4	3
5～6	3
7～8	0
9～10	0
11～12	1

第4表 国際通りの店舗数別企業数

出所) フィールドワークおよび各店舗のウェブサイト等による

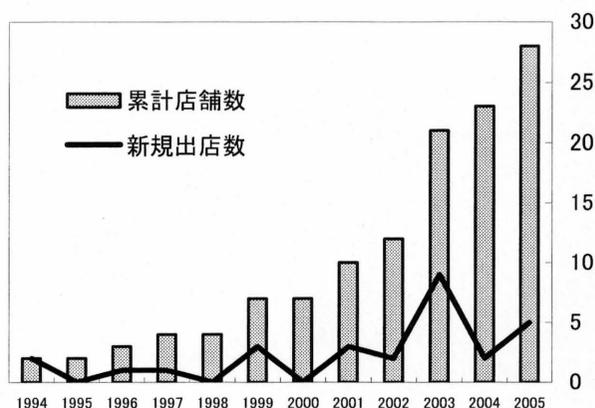
商店街	店舗数	割合	商店街占有率
本通り	26	44.1%	34.7%
中央通り	19	32.2%	13.1%
大通り	14	23.7%	12.3%

第5表 商店街別沖縄複数店舗資本店舗数と商店街占有率

出所) (財)沖縄県産業振興公社・沖縄県小売商業支援センター(1995)およびフィールドワークによる

次に国際通りの中での立地を見てみる。前述のように、本論が対象としている国際通りは、県庁前交差点側から、本通り商店街、中央通り商店街、大通り商店街という3つの商店街振興組合に組織されている。第5表は、沖縄複数店舗資本を3つの商店街で区分し、その店舗数と複数店舗の総数に対する割合および商店街に所属する店舗に占める割合を示したものである。商店街に所属する店舗数は1995年の古い数字ではあるが、商店街ごとの比較のためには有効であると考えられる。表から分かるように、沖縄複数店舗資本は国際通りの南西の入り口にあたる本通りに店舗数で約44%出店しており、商店街に占める割合も約35%とかなり目立つ存在となっていることがわかる。

次に出店の時期とペースを見てみよう。第2図は出店時期の判明しなかった17店舗を除いた40店舗について、各資本の1店舗目を除く新規出店と累計店舗数を各年毎にまとめたものである。ただし仮に国際通りに出店した



第2図 沖縄複数店舗資本の出店時期

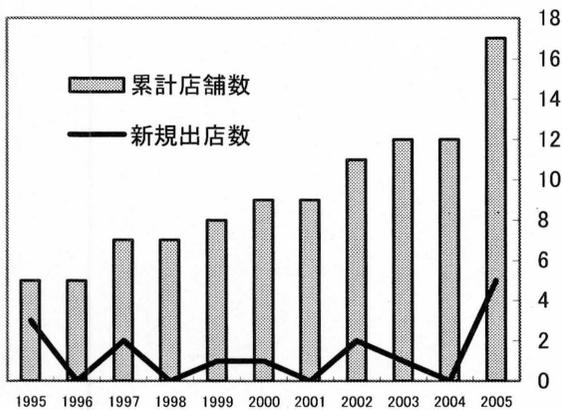
出所) 各店舗への聞き取りおよびウェブサイト等による

ものの2005年12月以前に撤退した店舗があるとしても、この中には含まれていない。1995年末の2店舗から2005年末の28店舗まで1995年から2005年まで年平均1.4店舗のペースで着実に増加している。また2000年代に入り、出店テンポが上がっていることがわかる。

国際通りに複数出店している資本のほとんどは県内の他地域にも出店している。国際通りに出店していない業態も含めた他地域への出店数は計74店舗であるが、そのうち那覇新都心内の大規模小売店およびその周辺に4店舗、北谷町のアメリカンビレッジおよびハンビータウンに8店舗など、そのほとんどは近年開発された大規模小売店・大型ショッピングセンターに出店している。なお他県に出店しているのは4社である。

#### 4. 国際通りの変化2—本土系店舗の進出

近年の国際通りの変化の第二は、主として東京に本社を置き、フランチャイズもしくは直営店舗を全国的に展開している資本(以下全国系資本)の進出である。その数は2005年12月の時点で16資本21店舗にのぼる。内訳は飲食業5社(うちコーヒーショップ3社)、小売8社(うちコンビニエンスストア2社)、カ



第3図 全国系資本の進出時期

出所) 各店舗への聞き取りおよびウェブサイト等による

ラオケ店2社、マッサージ店1社である。

第3図はそれら21店舗のうち、開店時期が判明しなかった4店舗を除いた17店舗について、各年ごとの新規出店と累計店舗数をまとめたものである。ただし沖縄複数店舗資本の項で述べたように、仮に国際通りに出店したものの2005年12月以前に撤退した店舗があるとしても、この中には含まれていない。国際通りにおける全国系資本の出店数は、年平均1.4店舗のペースで増加しており、1995年末に5店舗だったものが、2005年末には17店舗となっている。沖縄系資本と同様、2000年代に入り、その出店ペースは上がっている。

第6表は、国際通りに出店した資本を、全国の店舗数の規模ごとにカウントしたものである。表から読み取れるように、規模の違いによって大きく3つに分類することが可能であろう。第1は千から数千の規模で店舗を展開する大規模チェーンであり、日本全国のほぼすべての市町を網羅しているといつてよい。第2にほとんどの都市に店舗を展開している中規模チェーン、第3に全国的ではあるが代表的な都市にのみ店舗を展開している資本と分類できよう。第1第2のカテゴリに属している資本が沖縄進出を果たすのは当然のこと

店舗総数	企業数
1~20	3
21~50	1
51~100	1
101~500	5
500~1000	1
1000~	4

第6表 店舗総数規模別全国系資本

出所) 各資本のウェブサイトによる

といつてよい。一方、比較的小規模な資本がなぜ沖縄かつ国際通りを出店先として選んだかを考えると、沖縄および国際通りに出店することが企業イメージの向上につながるという意味での国際通りのブランド化が進行している可能性が指摘される。

次に国際通りの中での立地を見てみる。第7表は、沖縄資本と同様に全国系資本を3つの商店街で区分し、その店舗数と複数店舗の総数に対する割合および商店街に所属する店舗に占める割合を示したものである。表から分かるように、沖縄複数店舗資本は国際通りの中ほどにある大通りに店舗数の約47%が出店している。ただし商店街に占める割合は約8%とそれほど高いものとはなっていない。

沖縄複数店舗資本、全国系資本それぞれの国際通り内での店舗の立地について比較してみると。第8表・第9表は、国際通りの3つの商店街ごとに出店店舗数に対する割合を示したものである。第1図もあわせて見ていくと、沖縄複数店舗資本は国際通りの南西の入り口である大通りに比較的多く出店し、全国系資本は国際通りの真ん中付近に当たる大通りに比較的多く出店していることが分かる。以下は仮説であるが、国際大通りは、比較的地元客の多いと思われる市場通りやひめゆり通りとの結節点にあたるため、全国系資本は観光客とともに地元客も重視して、大通りにより多く出店している可能性がある。また国際通りの南西端に位置する沖縄県庁前が、観光バスの待機場所・修学旅行などの集会場

商店街	店舗数	割合	商店街占有率
本通り	5	26.3%	6.7%
中央通り	5	26.3%	3.4%
大通り	9	47.4%	7.9%

第7表 商店街別全国系資本店舗数と商店街占有率

出所) (財)沖縄県産業振興公社・沖縄県小売商業支援センター (1995) およびフィールドワークによる

所に当たっていることも、国際本通りに沖縄複数店舗資本が比較的多く出店している理由であろう。

全国系資本は、5社を除き、複数の店舗を沖縄県内に展開しており、その多くは、やはり郊外型の大規模小売店・ショッピングセンター内に店舗している。こうした企業にとって大規模小売店への出店と国際通りへの出店とは同一の戦略に基づくものか、もしくは別の論理に基づくものかは今後明らかにしたい。

## 5. 考察

ここまでで指摘してきた国際通りの店舗層に見られる2つの現象—沖縄資本による複数店舗展開と全国系資本の進出は何を意味しているのだろうか。沖縄資本による複数店舗展開は、国際通りのスケールで考えると、郊外型店舗の伸張と長期不況があいまって買回りを扱う店舗が減少する一方で、沖縄への入域観光客、そして国際通りへ来街する観光客が増加し、通り全体が観光客向けの土産店を中心とする商店街として維持されていく過程でとくに土産品販売業を中心に淘汰と資本蓄積が進行しつつある結果であると言えよう。沖縄地域経済の視点から考えると、国際通りに複数出店する資本が増加するとともに、そうした資本の中から県外に店舗を展開する資本も出現しており、これまで資本蓄積が弱いとされてきた分野での資本蓄積が進行している事がわかる。

全国系資本の進出は、国際通り以外でも行

店舗名	開店年月	売り場面積	駐車台数
那覇店	1993年 11月	約29000㎡	1800台
北谷店	1998年 11月	約18000㎡	1200台
具志川店	2000年 11月	約28000㎡	1800台
名護店	2003年 03月	約17500㎡	1500台
南風原店	2004年 05月	約30000㎡	1850台

第8表 全国系大手流通資本の沖縄でのGMS出店状況

資料：対象資本のウェブサイトによる

われており、また小規模店舗に限らず、大規模小売店舗の分野でも同様の現象が見られる。第2図、第3図をもとに沖縄複数店舗資本と全国系資本の出店時期を比較してみると、沖縄系資本の出店がより最近の出来事であることが分かる。この時期はこうした全国系資本の小規模店舗が国際通りに進出する一方で、全国系の大手流通資本が沖縄県内に大規模小売店を展開しだした時期でもあった。第8表は、ある全国系の大手流通資本が沖縄県内に店舗したGMS (General Merchandise Store) 事業 (多くのテナントやアミューズ施設、駐車場を内包する大規模小売店舗) の出店時期等を示したものであるが、沖縄県への大規模小売店の進出と国際通りへの小規模小売店の進出が同時期に行われていることがわかる。

一方、沖縄の地元資本もこの時期GMSを展開しており、沖縄県内のある大手流通資本が2005年に東京証券取引市場第二部への株式上場を果たすなど、小規模資本と同様、大規模小売店の分野でも地元資本の蓄積が伺える。現在、全国系資本によるGMSと地元資本によるGMSはお互いに近接した地域に出店されており、激烈な競争のさなかにある。ある程度の均衡状態が続くのか、全国系資本による沖縄資本の淘汰が進行していくのかは予断を許さない状況にある。

国際通りでは、現在のところ、沖縄複数店舗資本＝観光客向け、全国系資本＝地域住民向けという大まかなすみわけがなされている

ようである。国際通りの魅力を考える場合、同じ業態の店舗が増えることは、店舗の多様性という面では魅力を損なう可能性もある。そのため、現在も行われている同一資本による複数業態の展開が今後さらに見られると予想される。また全国系資本による店舗が増えることは、観光客にとっては、普段見慣れた店舗が見られることになり、旅の雰囲気損ないかねないものである。国際通りが今後このまま観光客向けの商店街に特化していくのか、買回り客を呼び戻すのかという岐路に立たされた場合、全国系資本による店舗の増加は観光客向けの商店街に特化する場合の桎梏となり、土産物店の増加は買回り客を呼び戻す場合の制約となる可能性がある。ただ沖縄経済全体を考えた場合、現在国際通りで泡盛や民芸品に特化した店舗が見られるように、土産物店の増加もその店舗で扱う商品に占める県産品の割合が増加すれば、より地域内産業連関の高度化に資すると考えられる。

## 6. 国際通り活性化策の現状

以上国際通りの現状を見てきたが、最後に国際通りの活性化のために行われている取組みについて紹介したい。いずれも現在進行中の取組みであるため、現時点での評価は差し控えるが、それぞれに観光客誘致と買回り客の呼び戻しという二つのベクトルの狭間で行われている。

### 1) 那覇市中心市街地活性化基本計画

那覇市中心市街地活性化基本計画は、那覇市中心市街地の活性化を図ることを目標として、1998年に成立した中心市街地活性化法に基づき、1999年に策定された。計画では、(1) 界限個性に磨きをかける街づくり、(2) 歩く楽しさを感じさせる街づくり、(3) 文化、観光を楽しむ街づくり、(4) 三世代にやさしい街づくり、(5) アクセス性の高い街づくり、の5つの基本方針に基づき、交通環境の整備、住環境

ゾーンA	ゾーンD	ゾーンE
パレットくもじ ～消防署通り	真地・久茂地線 ～三越	那覇OPA ～マキシー
街の「格」を高める プレステージエリアの形成を図る ・ブランドショップ・専門店のさらなる集積 ・シンボル性の高いポケットパーク、街路整備 ・交通拠点整備	観光客の通行の多いこのエリアでは、観光利便性、目的性の向上を図る ・観光情報拠点の整備 ・誘導回遊環境の整備	地元の流行発信地としての商業集積度の高いこのエリアでは回遊環境を充実させ、滞留性の向上を図る ・回遊環境(広場)等の整備

結接点1	結接点3
国際通りー浮島通り・ニューパラダイス通り	国際通りー牧志・壺屋線
国際通りの回遊拠点となるこの結接点では、幅広い客層の滞留性を高めるため、エンターテイメント性の高い、時間消費環境の提供を図る。 ・シネマコンプレックスをはじめとする大型鑑賞施設の整備 ・滞留性の高い広場型、軽飲食施設の整備	国際通りの中央付近に位置するこの結接点では、国際通りの観光拠点として、沖縄の歴史文化を一覧できる情報発信環境の提供を図る。 ・沖縄の伝統芸能、各種祭事等の歴史、文化体験施設の整備 ・市内及び県内の総合観光情報拠点の整備

## 第9表 那覇市中心商店街活性化基本計画における国際通りの位置づけ

出所) 那覇市経済文化部経済政策課 (1998)

の整備、公園の整備、情報通信機能の整備を行うとしている。その具体化のために、中心市街地で特に重点的に整備を図る地域を名所づくり・回遊環境づくりの2つの視点から10の区域にゾーニングし、ゾーンごとの活性化策一再開事業や道路整備事業等を貼り付けている。またゾーンの結節点を6地点設定し、それぞれの活性化策も講じている。国

際通りに関しては、3つのゾーン区分と2つの結節点が想定され、第9表のような目標が掲げられている。

## 2) 国際通りトランジットマイル社会実験

中心商店街活性化の手法の一つに、商店街のトランジットモール化がある。トランジットモールは、公共交通機関(バス、路面電車、LRT等)に開放されている歩行者専用道路(歩行者ゾーン)であり、ドイツの「環境首都」フライブルグがトランジットモール導入による中心市街地再生の先進事例とされている。国際通りでもトランジットモール化の可能性を探るため、那覇市国際通りトランジットマイル社会実験が2002年から2003年にかけて3回計8日間実施された(国際通りの歩行者天国化は那覇市中心市街地活性化基本計画にも盛り込まれていた)。国際通りの長さがほぼ1マイルであり、かつて奇跡の1マイルと呼ばれたことからトランジットマイルと命名された。社会実験の実施主体は那覇市、国際通り商店街振興組合連合会、那覇商工会議所等からなる「国際通りトランジットマイル実行委員会」であった。実験の結果、来街者にはおおむね好評であり、来街者数の増加、大気汚染の改善などの効果が見られ、国際通りの通行止めによる他の道路への影響も軽微であったことから、実行委員会は導入委員会に改組され、2007年4月から毎週日曜日に本格実施される予定となっている<sup>6)</sup>。現在、本格実施に向けた基盤整備のため、電柱の地中化、オーニング(可動式ひさし)の設置、歩道の整備等が行われている。

## 3) てんぶす那覇

てんぶす那覇は国際ショッピングセンター跡地に2004年に開館した地下駐車場付きの5階建てのビルである(てんぶすとは沖縄方言でへその意)。民間事業者が建設し、所有している。2階から5階部分を那覇市が買い取り、2階部分を沖縄の伝統工芸品の展示・製作体験を行う那覇市伝統工芸館とし(同市赤

嶺より移転)、3階から5階を那覇市ぶんかテンブス館とした。ぶんかテンブス館では、ホールで常設の伝統文化公演が一日二回行われるほか、沖縄の舞踊や空手、三線、料理を体験できる体験学習教室が開かれている。那覇市ではこの事業の目的として、沖縄の文化を自立的な産業として確立していくことを掲げている。那覇市ぶんかテンブス館部分の整備費用15億6000万円の9割は沖縄米軍基地所在市町村活性化特別事業いわゆる島田懇談会事業として国費からの補助で賄われた。開館から一年たった2005年時点の評価としては、体験教室を中心に施設全体で一日あたり平均約5400人が訪れているものの、常設の伝統文化公演に空席が目立ち、また修学旅行のオフシーズンの集客が課題であるとのことである<sup>7)</sup>。

## 4) 「国際通り推奨店」制度

「国際通り推奨店」制度は商店街を構成する店舗の質を高めるための、国際通り商店街振興組合連合会の取り組みである。スタッフの身だしなみや客引き行為の有無、価格・手数料の明記、清掃、照明の明るさなどの二十項目を満たした店舗を第三者機関が認証し、年一回認定と更新を行う。認証された店舗は店頭で認証ステッカーを掲示する。初年度である2005年には145店舗が認証された。

## 5) ベロタクシー

国際通り周辺では前述の通り慢性的な交通渋滞が問題となっている。この問題に対するひとつの対策として、NPO「ecom.o.i<sup>8)</sup>」により国際通り周辺でベロタクシーが運行されている。ベロタクシー(Velo Taxi)とは、1997年にドイツで開発された全長3メートルのポリエチレン製の3輪自転車による旅客輸送サービスのことである。車両は前に運転席、後方に大人2人の座席をもつ。環境に優しい都心の新しい交通手段として、また新たな広告媒体としても注目されている。ecom.o.iでは初乗り500mまで大人

一人250円、100m超過するごとに50円追加される。この事業に対して那覇市は導入可能性の調査や待機場所を提供するなどの支援を行っている。トランジットマイル導入実験にも協力している。ほかに土産屋が運行しているものも存在する。

## 7. おわりに

本論文では、那覇市国際通りに近年見られる地元資本の複数店舗展開・全国系資本の進出という2つの構造的変化を、対象となる店舗の出店時期と出店場所から確かめ、いずれも1990年代から2000年代にかけての傾向であり、2000年代に入りその傾向が顕著になっていること、また複数店舗を展開する地元資本は国際通りの南西部にあたる国際本通りに、全国系資本は国際通りの中ほどにあたる国際大通りに出店する傾向があることを指摘した。またそのことの意味を沖縄資本の資本蓄積の現状、全国系資本の動向から考察した。

今後の課題として、国際通りに出店している個々の資本の国際通りへの進出を決めた意思決定の内容にまで踏み込んで、国際通りに出店する理由を明らかにしたい。そのことによって国際通りの現状と、この現象が持つ沖縄経済・日本経済にとっての意味がより明らかにされると考える。

[付記]本研究は宮本憲一前滋賀大学学長が主宰する沖縄持続的発展研究会が日本環境会議からの助成を受け2005年12月に行った調査に同行した際に実施した国際通りでのフィールドワーク、那覇市経済観光部商工振興課なのはまち活性化室・国際通り商店街振興組合連合会での聞き取りおよび本論で対象とした企業・店舗への聞き取りなどに基づく。

## 注

- 1) 佐藤栄佐久 (2006)
- 2) 西日本新聞 2006年2月4日付

- 3) 沖縄タイムス 2004年10月9日付
- 4) 1マイルは約1.6キロ。
- 5) (財)沖縄県産業振興公社・沖縄県小売商業支援センター (1995)
- 6) 比嘉司・山中元弘・友寄孝 (2004)、山本耕三 (2002)
- 7) 沖縄タイムス 2005年11月8日付
- 8) <http://www.npo-okinawa.net/romendensha/>

## 文献

- 那覇市経済文化部経済政策課 (1998) : 『那覇市中心市街地活性化基本計画』
- 佐藤栄佐久 (2006) : 『商業まちづくり推進条例』は何をめざすか—佐藤栄佐久・福島県知事に聞く, 世界, 747
- 矢作弘・服部正弘 (2006) : 市場略奪型ショッピングセンターの規制を, 世界, 749
- 那覇市 (2004) : 『那覇市中心商店街通行量調査報告書』
- 福田敦・比嘉司・友寄孝 (2005) : 那覇市国際通り活性化に向けたトランジットモール社会実験の取り組み, 交通工学, 40-1
- 比嘉司・山中元弘・友寄孝 (2004) : 人に優しいまち・歩いて楽しいまちを目指して—那覇市国際通りトランジットマイル社会実験の取り組み—, しまたてい, 29
- 山本耕三 (2002) : 沖縄県那覇市における中心商店街の機能変化—国際通りの場合, 熊本大学教育学部紀要 (自然科学), 51
- (財)沖縄県産業振興公社・沖縄県小売商業支援センター (1995) : 『おきなわの商店街 県内10市版』

(よこやま てつろう・小野市史執筆委員)